

令和5年度
(2023年度)

金沢市議会5月定例会議会議案

令和5年度(2023年度)

補正予算説明書

(令和5年度市議会5月定例会議会)

目 次

令和 5 年度（2023年度）金沢市議会 5 月定例月議会議案

報告第 1 号 専決処分の報告について（令和 5 年度金沢市一般会計補正予算（第 1 号））…	1
報告第 2 号 専決処分の報告について（金沢市税賦課徴収条例の一部改正について） ……	3
報告第 3 号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定について） ……………	6

令和 5 年度（2023年度）補正予算説明書（令和 5 年度市議会 5 月定例月議会）

専決にかかるもの

令和 5 年度金沢市各会計別歳入歳出補正予算総表 ……………	7
I 金沢市一般会計補正予算（第 1 号） ……………	8
歳入歳出補正予算事項別明細書 ……………	8
1. 総 括 ……………	8
2. 歳 入 ……………	10
3. 歳 出 ……………	11
補正予算給与費明細書 ……………	12

報告第1号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、令和5年度金沢市一般会計補正予算（第1号）について、次のとおり専決処分したので報告する。

令和5年5月11日提出

金沢市長 村山 卓

令和5年度専決第4号

地方自治法第179条第1項の規定により、令和5年度金沢市一般会計補正予算（第1号）を次のように定める。

令和5年4月13日専決

金沢市長 村山 卓

令和5年度金沢市一般会計補正予算（第1号）

令和5年度金沢市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,278,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ184,228,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		33,457,837 ^{千円}	2,278,000 ^{千円}	35,735,837 ^{千円}
	2. 国庫補助金	6,317,752	2,278,000	8,595,752
歳入合計		181,950,000	2,278,000	184,228,000

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		71,973,255 ^{千円}	2,278,000 ^{千円}	74,251,255 ^{千円}
	1. 社会福祉費	15,909,406	1,863,000	17,772,406
	3. 児童福祉費	32,681,403	415,000	33,096,403
歳出合計		181,950,000	2,278,000	184,228,000

報告第 2 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定により、金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例について、次のとおり専決処分したので報告する。

令和 5 年 5 月 1 1 日 提 出

金 沢 市 長 村 山 卓

令和 4 年度専決第 4 1 号

地方自治法第180条第 1 項の規定により、金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 3 1 日 専 決

金 沢 市 長 村 山 卓

金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

金沢市税賦課徴収条例（昭和25年条例第33号）の一部を次のように改正する。

附則第 9 条の 2 第 3 項中「附則第15条第26項第 1 号」を「附則第15条第25項第 1 号」に改め、同条第 4 項中「附則第15条第26項第 2 号」を「附則第15条第25項第 2 号」に改め、同条第 5 項中「附則第15条第26項第 3 号」を「附則第15条第25項第 3 号」に改め、同条第 6 項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第28項」に改め、同条第 7 項中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」に改め、同条第 8 項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第 9 条の 3 第10項中「附則第 7 条第13項」を「附則第 7 条第17項」に改める。

附則第19条中「第10項、第14項、第16項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第34項まで若しくは第36項」を「第 9 項、第13項、第15項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで若しくは第35項」に改める。

附則第19条の 3 の 8 第 2 項中「令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月31日まで」を「令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで」に、「令和 3 年度分」を「、当該初回車両番号

指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同条第3項から第6項までを削り、同条第7項中「附則第30条第7項」を「附則第30条第3項」に、「3輪以上のガソリン軽自動車」を「3輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）」に改め、「当該ガソリン軽自動車」が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和8年3月31日」に、「令和5年度分」を「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号イ中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ウ(ア) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」」に改め、同項を同条第3項とし、同条第8項中「附則第30条第8項」を「附則第30条第4項」に改め、「当該ガソリン軽自動車」が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和7年3月31日」に、「令和5年度分」を「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号イ中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ウ(ア) a 中「6,900円」とあるのは「5,200円」」に改め、同項を同条第4項とする。

附則第19条の3の9第1項中「第8項」を「第4項」に改める。

附則第20条の2第1項及び第2項中「令和5年度」を「令和8年度」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(軽自動車税に関する経過措置)

- 2 改正後の附則第19条の3の8及び第19条の3の9の規定は、令和5年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和4年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

専決処分した条例の趣旨

地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税における環境負荷の小さい軽自動車の税率を

軽減する特例措置の延長及び個人市民税における優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の適用期限の延長等を行う。

報告第3号

専 決 処 分 の 報 告 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分したので報告する。

令和5年5月11日提出

金 沢 市 長 村 山 卓

専 決 番 号 及 び 専 決 日	理 由	賠 償 す る 相 手 方	金 額	左のうち保険で 補填される金額
令和4年度第36号 令和5年3月23日	市所有自動車 に よ る 交 通 事 故	<div></div> <div></div>	381,293円	381,293円
令和4年度第37号 令和5年3月23日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	71,451円	71,451円
令和4年度第38号 令和5年3月23日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	19,320円	19,320円
令和4年度第39号 令和5年3月23日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	6,252円	6,252円
令和4年度第40号 令和5年3月29日	市所有自動車 に よ る 交 通 事 故	<div></div> <div></div>	186,842円	186,842円
令和5年度第1号 令和5年4月5日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	9,660円	9,660円
令和5年度第2号 令和5年4月5日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	264,682円	264,682円
令和5年度第3号 令和5年4月5日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	6,270円	6,270円
令和5年度第5号 令和5年4月20日	市道における 事 故	<div></div> <div></div>	8,400円	8,400円

令和5年度金沢市各会計別歳入歳出補正予算総表

(金額 単位千円)

区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		181,950,000	2,278,000	184,228,000
公営企業以外の特別会計	市 営 地 方 競 馬 事 業 費 特 別 会 計	4,254,070		4,254,070
	市 街 地 再 開 発 事 業 費 特 別 会 計	73,748		73,748
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費 特 別 会 計	769,651		769,651
	工 業 団 地 造 成 事 業 費 特 別 会 計	2,385,413		2,385,413
	住 宅 団 地 建 設 事 業 費 特 別 会 計	233,249		233,249
	駐 車 場 事 業 費 特 別 会 計	189,294		189,294
	国 民 健 康 保 険 費 特 別 会 計	41,622,010		41,622,010
	後 期 高 齢 者 医 療 費 特 別 会 計	7,308,999		7,308,999
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計	75,504		75,504
	介 護 保 険 費 特 別 会 計	41,158,136		41,158,136
	小 計	98,070,074		98,070,074
公営企業特別会計	水 道 事 業 特 別 会 計	14,601,638		14,601,638
	工 業 用 水 道 事 業 特 別 会 計	74,209		74,209
	病 院 事 業 特 別 会 計	7,557,844		7,557,844
	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,031,572		1,031,572
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	32,165,435		32,165,435
	公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	43,856		43,856
	小 計	55,474,554		55,474,554
合 計		335,494,628	2,278,000	337,772,628

総 表 (5年度専決)

金沢市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書（第1号）

1. 総括

歳入

(金額 単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	84,960,290		84,960,290
2. 地 方 譲 与 税	1,271,000		1,271,000
3. 利 子 割 交 付 金	42,000		42,000
4. 配 当 割 交 付 金	375,000		375,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	321,000		321,000
6. ゴルフ場利用税交付金	51,000		51,000
7. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,410,000		1,410,000
8. 地 方 消 費 税 交 付 金	12,853,000		12,853,000
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	146,000		146,000
10. 国有提供施設等所在市助成交付金	13,000		13,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	561,000		561,000
12. 地 方 交 付 税	10,200,000		10,200,000
13. 交通安全対策特別交付金	60,000		60,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	406,524		406,524
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,413,618		3,413,618
16. 国 庫 支 出 金	33,457,837	2,278,000	35,735,837
17. 県 支 出 金	13,800,685		13,800,685
18. 財 産 収 入	336,220		336,220
19. 寄 附 金	952,635		952,635
20. 繰 入 金	4,013,218		4,013,218
21. 繰 越 金	300,000		300,000
22. 諸 収 入	4,560,873		4,560,873
23. 市 債	8,445,100		8,445,100
歳 入 合 計	181,950,000	2,278,000	184,228,000

総括（5年度専決）

歳 出

(金額 単位千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	889,334		889,334				
2. 総務費	13,841,037		13,841,037				
3. 民生費	71,973,255	2,278,000	74,251,255	2,278,000			
4. 衛生費	20,014,759		20,014,759				
5. 労働費	212,618		212,618				
6. 農林水産業費	2,849,119		2,849,119				
7. 商工費	4,398,860		4,398,860				
8. 土木費	19,082,221		19,082,221				
9. 消防費	4,832,478		4,832,478				
10. 教育費	23,539,113		23,539,113				
11. 災害復旧費	399,075		399,075				
12. 公債費	19,131,211		19,131,211				
13. 諸支出金	66,920		66,920				
14. 予備費	720,000		720,000				
歳出合計	181,950,000	2,278,000	184,228,000	2,278,000			

2. 歳入

歳入説明書

(金額 単位千円)

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
16	国庫支出金	33,457,837	2,278,000	35,735,837			
2	国庫補助金	6,317,752	2,278,000	8,595,752			
2	民生費国庫補助金	1,507,903	2,278,000	3,785,903	1. 社会福祉費補助金	1,863,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
					3. 児童福祉費補助金	415,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

16. 国庫支出金 (5年度専決)

3. 歳 出

歳 出 説 明 書

(金額 単位千円)

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
						区 分	金 額	
3	民 生 費	71,973,255	2,278,000	74,251,255				
1	社会福祉費	15,909,406	1,863,000	17,772,406	特定財源 1,863,000			
1	社会福祉総務費	1,150,181	1,863,000	3,013,181	特定財源 1,863,000 国庫支出金 1,863,000	10. 需 用 費	400	住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費 1,863,000
						11. 役 務 費	14,600	住民税非課税世帯等緊急支援給付金 1,746,000
						12. 委 託 料	97,000	給付事務費 117,000
						13. 使用料及び 賃借料	5,000	
						18. 負担金、補助 及び交付金	1,746,000	
3	児童福祉費	32,681,403	415,000	33,096,403	特定財源 415,000			
1	児童福祉総務費	9,655,113	415,000	10,070,113	特定財源 415,000 国庫支出金 415,000	1. 報 酬	6,800	子育て世帯生活支援特別給付金事業費 415,000
						3. 職員手当等	800	子育て世帯生活支援特別給付金 398,000
						4. 共 済 費	1,400	給付事務費 17,000
						8. 旅 費	400	
						10. 需 用 費	500	
						11. 役 務 費	3,000	
						12. 委 託 料	4,100	
						18. 負担金、補助 及び交付金	398,000	

3. 民 生 費 (5年度専決)

補正予算給与費明細書

2. 一般職

(1) 総括

(金額 単位千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1,989) 2,654人	2,346,213	9,785,736	7,423,486	19,555,435	3,792,510	23,347,945	
補正前	(1,985) 2,654	2,339,413	9,785,736	7,422,686	19,547,835	3,791,110	23,338,945	
比較	(4) 0	6,800	0	800	7,600	1,400	9,000	

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(金額 単位千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当
	補正後	2,546,078
	補正前	2,545,278
	比較	800

イ 会計年度任用職員

(金額 単位千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	1,989 人	2,346,213	331,921	2,678,134	423,293	3,101,427	
補 正 前	1,985	2,339,413	331,121	2,670,534	421,893	3,092,427	
比 較	4	6,800	800	7,600	1,400	9,000	

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

(金額 単位千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	331,921
	補 正 前	331,121
	比 較	800

給与費明細書（5年度専決）

(2) 職員手当の増減額の明細

(金額 単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	800	そ の 他 の 増 減 分	800		